

J・A・ホブスンの経済思想像 (三) ——「社会改革者」の経済像——

清水 嘉 治

目 次

- 一 英国労働党の改革をふまえていま改めてJ・A・ホブスンを考える
- 二 J・A・ホブスンの生活と思想
- 三 J・A・ホブスンの時代背景と社会思想像
——一八七〇年—一九一四年の英国転換期と彼の社会思想像——
- 補 J・A・ホブスンの文献目録(以上、第33巻第2号)
- 四 J・A・ホブスンの「貧困論」と「失業論」
- 五 J・A・ホブスンの『失業の経済学』
- 六 J・A・ホブスンの経済思想像
- 七 「異端の経済学者」としてのヴェブレンとホブスン
- 補1 外国におけるJ・A・ホブスンに関する研究文献目録
- 補2 日本におけるJ・A・ホブスンに関する研究文献目録(四—七および補2まで第33巻第3号)
- 八 J・A・ホブスンの帝国主義の「政治学」像とは何か(以下本号)
- (1) 帝国主義の「政治学」成立の背景
- (a) イギリスのディズレーリの対外政策とは

- (b) ヨーロッパ諸列強の対抗関係とイギリス国内問題
- (c) イギリス、ドイツ、フランス、日本、アメリカの進出競争
- (2) 帝国主義の政治的意義のポイントとは
 - (a) 帝国主義と市民的自由
 - (b) 帝国主義と植民地的結合
 - (c) 帝国主義と社会改良、社会改革、民主主義の関係
- 九 帝国主義の科学的弁護とは何か。
- 十 帝国主義の「道德的および感情的要因」の問題点
- 十一 帝国主義と劣等人種問題
- 十二 アジアにおける帝国主義の問題
 - (1) 現時点からホブソンのアジアにおける帝国主義批判を考える
 - (2) 列強帝国主義の試金石としての「アジア論」
 - (a) イギリス帝国によるインド支配
 - (b) イギリス帝国による中国支配の問題

八 J・A・ホブソンの帝国主義の「政治学」像とは何か

(1) 帝国主義「政治学」成立の背景

(a) イギリスのディズレーリの対外政策とは

帝国主義の主動因が何であるかはすでに述べた。とくに「帝国主義の経済的性格」については、不十分ながらも系統的に吟味したつもりである。いうまでもなく、文字通り帝国主義という言葉、それ自体、政治的イデオロギーをもつものであった。それはイギリスの対外的支配のイデオロギーとして使用されてきた。とくにそれは一八七〇年代後

半イギリス保守党の植民地支配のイデオロギーを意味すると同時にイギリス領併合という諸侯国の実質占有化の利権獲得の思想を意味するものであった。一八七四年に、イギリスの保守党党首ベンジャミン・ディズレーリ(一八〇四―一八八一年)が第二次内閣を組織したときの対外政策は、典型的な帝国主義支配を企図したものであった。この点を具体的指標を通じて見ることにする。目立った対外政策に限って触れる。当時のディズレーリ政府は、オーストラリアの東部とニュージーランドの北部にあるフィジーという約二〇〇に近い太平洋の小島群を、直轄植民地として編入した。さらに前後してのべると、すでにイギリスは、一八六七年シンガポールを植民地とし、その後一八八六年ミャンマーを併合し、一八八七年モリジブを植民地とした。それ以前に一八四〇年から二年にかけてイギリスはアヘン戦争をおこし香港を統治し支配した⁽¹⁾。もちろん中国人民は猛烈に反対した。

一八七五年に、エジプト副王が所有していたスエズ運河の株式を買収し、イギリスの運河利用権に対する発言力を確立した。この株式を買収するに当って、ディズレーリ政府は、二〇〇万ドルの資金をロスチャイルド家から年利子率二・五％で借用し、五〇万ドルを払っていた。

一八七六年、ディズレーリ政府は、イギリスの王権を対外的支配の手段として確立するために国王称号法を制定し、ヴィクトリア女王に「インド女帝」の称号を送り、イギリスの占領下にあったインドの西北境にある広大なバルーチスタン(Baluchistan)汗国(現在のパキスタンとイランの一部)をイギリス領インドへ併合した。さらに七七年、ディズレーリ政府は南アフリカのトランスバール地方を併合し、占領し、オランダ移民の子孫であるボーア人を奥地に追放し、さらに西南太平洋の諸島の領土権を宣言した。

さらにロシアの南下政策をコントロールするためにイギリスは領土拡張、利権地域の拡大、膨張主義を内容とした他民族、領地支配という植民地拡大の帝国主義政策を着実に進めていったのである⁽¹⁾。

(b) ヨーロッパ諸列強の対抗関係とイギリス国内問題

列強との対抗関係はロシア、フランスの帝国主義的政策との直接的、間接的競争の中に見出された。一八七七年イギリス政府は、ロシアとトルコとの戦争を利用し、対外拡張政策を企図した。この政策は、国内的には、野党の自由党の対外膨張政策との争点となった。これが当時いわれた東方問題であった。ディズレーリにとってどのようなようにしてロシアの攻撃からトルコを守るかにあった。それを契機に、イギリスは、第一に、東地中海のキプロス島を占領し、ロシアのトルコを通じてのインドへの進出を防ぐこと、第二に、コーカサスおよびバルカンを通じて、ロシアの地中海ルートへの進出を阻止することにあった。イギリス政府はロシアの膨張主義への対抗関係を示すことによってフランスやドイツをけん制したのである。もちろんロシアは領土拡張を伴う帝国主義政策を東アジアにまで拡張したところ、およびすでに一八六〇年にアムール州（いまの中国の黒龍江地方）や沿海州を清国（中国）から奪い取り、ウラディオストックに東アジアへの進出のための港湾を建設していた。一八七五年にロシアは日本の対外政策を脅威と受けとり、千島と樺太の交換をさせ、東方進出を着実に進めていた。

イギリスとロシアの両帝国主義の対外領土拡張政策は、フランスの新植民地獲得競争との対抗関係にも示された。いうまでもなくフランスは一八七〇―七一年のドイツとの戦争（「普仏」戦争）で敗北した。

この敗北は、フランス国内を動揺させた。この点に触れておく。七一年三月一口、ドイツ軍は講和条約に基づいて、パリに入城した。パリ市民の悲憤を高めた。ドイツに敗北したフランス政府に対し、パリ民衆が蜂起し、当時のパリ行政長官ティエールは、作戦の失敗を知り、直ちに政府と軍隊にパリ放棄を命令し、自らもヴェルサイユに逃走し、一時的に、政治権力は空白となり、対外拡張政策も後退し、パリの支配権は、当時国民中央委員会の手に移った。

この事情に少し深入りすると、その中央委員会は、ヴェルサイユに進撃を強調したブチンキストの要求を抑え、コ

ミュン議会選挙までの一時的政策としての地位に留った。

パリ市民は下からの市民による市民のための選挙を要求した。同年三月二六日、パリ市全域にわたってコミューン議員の選挙が行われ、八二名を選出した。それは急進派(ジャコバン派)、過激派(ブランキスト派)、少数の共和派(インターナショナル派)から構成され、常備軍の廃止、政治分離、リコール(官吏の)、教育の徹底化、労働者の経済的解放などを目指した。だが、コミューン側は内部に対立を生み、政府軍の弾圧を内乱状態に転化し、政府軍との「血の一周間」といわれた凄惨な市街戦を展開した。五月二八日コミューン派の最後のバリケートも崩壊し、二万人の犠牲者を出したといわれた。マルクスは、『フランスの内乱』で、パリコミューンを「本質的に労働者階級の政府であり、所有階級に対する生産階級の闘争の産物である」といったが、それは無理な総括であり、相手側の力量、議会制民主主義、国際的・反戦的労働者、市民との連帯を重厚に考えず、一七九三年のパリコミューンの思想原型に固執したのではなかったか。ドイツのフランス侵略に対する民族的抵抗のプロセスの中で、市民と労働者の共同戦線を作ったのであったが、広範囲の国民を味方にした、労働者、市民の国際的連帯を構築する見透しをもつことができなかった。⁽²⁾

一八八二年から八六年にかけての不況を脱出するために、ヨーロッパ列強は大資本による生産の集積、集中を進めた。とくに金融部門の再編成、フランスの三大銀行であるクレディ・リヨネ、コントワール・ナショナル・デスコント、ソシエテ・ジェネラルなどの銀行による産業の支配、寡占的企業の支配が目立った。

フランスは、イギリスに対抗して、一八七〇年までにアルジェリア、セネガル、インドシナなどの占領を行っていた。一八八一年から八四年に政権を取っていたジュール・フェリは植民地政策を主張したが、実質的には、一八九一年から九四年にかけての「露仏同盟」を契機に、植民地主義が現実化し、一九〇四年四月、エジプトにおけるイギリスの支配の優先権の代償としてアルジェリアの隣地であるモロッコにおけるフランスの優先権をイギリスに承認さ

せ、「英仏協商」を成立させた。これに対して、一九〇五年三月、ドイツ皇帝ヴィルヘルム二世は、フランスに對抗し、モロッコにおけるドイツ權益、利権を主張した。一九〇六年四月、モロッコの金融管理とその海港都市の警察権に対するフランスの利権を認める協定が成立し、ドイツ皇帝の主張は入れられなかった。ドイツとフランスの対抗関係は激しくなり一九〇七年のイギリスとロシアの協商も強くなりヨーロッパにおける帝国主義列強の対立は激化していった。

こうしたヨーロッパ帝国主義諸強国の形成の中で、改めて、イギリス帝国主義の政治的パフォーマンスを力学的に考察していく必要がある。J・A・ホブソンの帝国主義の政治学分析は、帝国主義者の統治構造に対する冷静な批判を示すとともに帝国主義政策を推進する政治的野心と弱小地域、弱小国家、領土に対する支配の方式を厳しく批判することにあつた。帝国主義支配構造様式が国民のためにも、他民族地域、国家の人々のためにもなんの利益にならないことを一方で理論的に、他方で合理的情念をもって分析した。

(c) イギリス、ドイツ、フランス、日本、アメリカ等の対外進出競争

わたくしは、すでにホブソンの帝国主義の経済学のシステムがどのような構造になっているかについては述べてきた。だが、帝国主義の経済学と政治学の有機的連関性については充分に分析してこなかった。世俗的にいえば、帝国主義の政治的主動因は、経済的構造とりわけ一九世紀七〇年代から一九〇〇年にかけてのイギリス、ドイツ、フランスの従来の自由競争の資本主義から寡占支配の資本主義段階へ移行過程における世界市場、とりわけ資源（銅、錫、石炭、アルミニウム、亜鉛、ニッケル、鉄鉱石、セメント、マンガン、食糧）市場などの獲得と低賃金労働力の確保を企図したものであった。

例えば、当時イギリスの大・中規模の投資家は、他国、植民地の原料資源を安く購入し、工業経営者に売り、工業

経営者は製品作りに狂奔した。彼らは電気器具の原材料としての銅をスペインのリオ・ティントから移入したり、またアメリカのミシガン州、モンタナ州から安く銅を手に入れて輸入した。そして投資家たちは、缶詰工業や軍事工業の原材料としての錫をマレー半島、東インド諸島、南米のポリビアから輸入し大規模経営で超過利潤を獲得した。一方、一八八六年フランスとアメリカでアルミニウムの特許権が与えられ、電流を通して物質を分解する電解法による製造方法が開発され、さらに苛性ソーダなどの製造、鍍金(メッキ)、冶金などに応用された。その結果、全体として石炭業はもちろん鉄鋼業、冶金工業、機械工業などが飛躍的に発展し、巨大化した。一八七〇年代、八〇年代には、コンクリート工法も発達し、港湾、防波堤、ダム、ドック、橋脚、鉄筋コンクリートなどの発達をみせし、ロンドンの地下鉄やニューヨークの高層建築物、中層鉄筋コンクリートの住宅、船舶業もこの時期から作られている。

こうした工業原料をもとに大規模工業、寡占企業が帝国主義の政治を支える経済システムを作り、さらに電動機の発達、「物」と「人」の交通、運輸手段の機械化が本国主要植民地の鉄道、海運業の発達はもちろんのこと工業生産力を増大させただけでなく、さらに化学工業の発達、とくに合成染料の製造は、イギリスとフランスの化学技術者の発見により、普及し、両国の大手化学工業の寡占化をもたらした。

だが一八七八年にドイツ人化学者バイエルによる人造藍の合成が成功した。その結果、ドイツの化学工業は発展し、イギリスとフランスの化学工業間の激烈な競争を作り出した。

とにかく、鉄鋼業、アルミ工業、機械工業、電気工業、化学工業などは巨大な資本力を必要とし、市場獲得競争を激しくさせた。⁽³⁾

イギリス、フランス、ドイツなどのヨーロッパ列強の帝国主義の对外政策は、国内における労働者と資本家の対立、所得の格差の増大、植民地金融資本と市民生活の格差を作り、同時に失業問題、貧困問題、社会保障の貧困化などの

諸矛盾を利用しつつ、市場、利権の獲得をめざした。とくに、帝國主義を誘導する經濟的基礎については、別の論文で、ホブスンの論理に内在して、その理論の特質を客観化し、帝國主義政策の經濟的矛盾を明らかにしてきた。さらにこの時期におけるヨーロッパ列強の帝國主義の諸様相をみることにする。

この時期は、イギリスだけでなくロシア、フランス、ドイツの諸列強が植民地の獲得やその支配の強化を図った時期であった。さらに目立ったのは、一八九〇年代に、アメリカや日本でも帝國主義經濟政策が表面化した⁽⁴⁾。

同時に、帝國主義に対する鋭い批判もあらわれた。一八九八年、ドイツ社会民主党の理論家、カール・カウツキーは「國家政策あるいは世界政策の新しい方式は産業資本の結果であり、高度の金融及び資本輸出の意義の増大の結果である⁽⁵⁾」と論じたし、一九〇一年には、J・A・ホブスンの『帝國主義論』より一年前に幸徳秋水の『帝國主義』が出版された。その第二章「愛國心を論ず」で次のようにいっている⁽⁶⁾。

「○我國民を膨脹せしめよ、我版圖を拡張せよ、大^{グレート・エムパイア}帝國を建設せよ、我國威を発揚せよ、我國旗をして光榮あらしめよ、是れ所謂帝國主義者の喊聲也。彼等が自家の國家を愛するや深し。

○英國は南阿を伐てり、米國は比律賓を討てり、獨逸は膠州を取れり、露國は滿州を奪へり、佛國はファシヨダを征せり、伊太利はアビシニアに戦へり。是れ近時の帝國主義を行ふ所以の較著なる現象也。帝國主義の伺ふ所、軍備、若くば軍備を後援とせる外交の之に伴はざるなし。

○然り基發展の迹に見よ、帝國主義は所謂愛國心を經となし、所謂軍國主義^{ミリタリズム}を緯となして、以て織り成せるの政策に非ずや。少くとも愛國心と軍國主義は、列國現時の帝國主義が通有の條件たるに非ずや。故に我は曰はんとす、帝國主義の是非と利害を斷せんと要せば、先づ所謂愛國心と所謂軍國主義に向つて、一発の検竅なかる可らずと。」

幸徳は、ホブスンと同じく列強の帝國主義を批判し、對外膨張政策をかり立てるために愛國心を上から民衆におし

つける帝国主義を美化することを一貫して断罪したのである。もちろんホブソンのように帝国主義の経済的、政治的要因を理論的に分析したものではないが、帝国主義の政治的批判は鋭いし、学ばされるものがある。

ホブソンと同じく当時の列強の世界市場分割のための帝国主義の政治を批判した点を共通に評価することができる。同時に、ここにホブソンの帝国主義の政治学の本質の背景を知ることができる。⁽⁷⁾

(2) 帝国主義の政治的意義のポイントとは

(a) 帝国主義と市民的自由

基本的にイギリス帝国の支配する大部分の人々にとって政治的自由と市民的自由がないという点である。大洋州と北アメリカの自治植民地において責任代議政体が存在しているが、市民的自由は制限されている。

イギリスの旧直轄植民地のある地域ではイギリスの統治上代議的要素が存在する。その地域の行政は、国王によって任命された総督の手であって、総督の指名した評議会の助けを受けているが、他方植民者が立法議会の一部を選出する。⁽⁸⁾

イギリス帝国の「臣民」の大多数は、直轄植民地政治の支配下にあるか、保護領下にある(一九〇三年現在)。彼らは、「イギリス市民の重要な政治的権利を何ひとつもっていない。」

一方、ホブソンは、A・コールデコットの『イギリス植民地化と帝国』の中のイギリス帝国の多様な統治形態を引用している。「イギリス帝国の統治の形態ならびに様式はほとんど千変万化の観を呈している。各植民地はそのそれぞれ別な時期に、様々な統治の段階を通じてきた。そして一八九一年には、わが帝国内だけでざっと三十ないし四十の異った統治の形態が同時に運営されている。」⁽⁹⁾

こうして多様な「柔軟」な形態での統治の特徴は、被治者の市民的自由も政治的自由の権利ももっていない点にある。とりわけ、イギリス官僚による統治方式はインド人の自由を実質的に奪っていた。ホブスンはこの点を整理して次のようにいっている。

「一言でいうと。新帝国主義によるイギリス専制政治の地域の拡大は、わが二三の民主的植民地によって獲得された人口および实际的自由の進展に比べて、均衡の取れぬほど大であった⁽¹⁰⁾」、それは、イギリス的自由の拡張ならびに統治技術の普及にもならなかったのである。イギリス政治支配下の植民地現住民は政治的自由も市民的自由もなかったのである。

(b) 帝国主義と植民地的結合

帝国主義の政治的性格は、イギリスの一九世紀中頃の二大政党、保守党と自由党の穩健な人々によって受け入れられていた進歩の合言葉 (the watchwords of progress)、すなわち平和、経済、改革、民衆の自治と比較対象することによって、最もよく理解された。一九〇〇年時点においても、これらの合言葉は放棄されていないどころか、自由党員の大多数は、こう考えていた。帝国主義は、これらすべての徳の維持と両立することを信じ、もしくは主張するのである。

だがホブスンは、両立しないことを事実をもって究明する。帝国主義の数十年間、多くの戦争が続出したのではない。平和も経済も無視されたのではないかと説くのである。とりわけ戦争は、直接「劣等人種」(“lower race”) に対する白人々種の侵略という動機から始められ、領土の力づくりの掠奪 (the forcible seizure of territory) となつて終つた。アフリカ、アジアおよび太平洋における帝国主義者たちの拡張の足跡に一つとして流血のともなわなないものはなかった。

各帝国主義強国は、軍事費の増大、強力な軍隊の確保を一貫して図ってきた。それは戦争で勝つことであり、「イギリスの平和」(パックス・ブリタニカ)は、「つねに厚かましい虚偽(an impudent falsehood)であり、偽善のグロテスクな怪物となった」という⁽¹¹⁾。

一九〇三年当時イギリス領インド国境周辺に、西アフリカ、スーダン、ウガンダ、ローデシアなどにおいて、戦争はたえず起っていた。そしてそれは多くの現地人だけでなく、当事者の間にも多くの犠牲者をだしたのである。戦争は高価な費用と人的犠牲を出すことによって成り立ち、民衆にとって何の利益をもたらさないのである。

このことについてホブソンはいつている。「私たちの経済学的分析は次の事実を明らかにした。すなわち敵対的なのは互いに競争する実業家仲間——投資家、請負業者、輸出品製造業者、及びある種の自由職業階級——の利害関係であり、これらの仲間が国民の権力と声とを横奪して、彼らの私的利益を追及するために公共の資源を利用し、現実には何の根拠もたない国民的敵対を装って、この大規模かつ破壊的な軍事上の勝負事に国民の血と金とを費すのである。」⁽¹²⁾

こうした戦争の経済的側面は、さらに戦争よりはるかに重要な軍国主義を含む政治的意味合いの中に見出すことができる。それは民衆の自由と市民的自由を奪うだけでなく、市民と軍人を対立関係においたり、逆に一体化させる政策である。それだけでなく、植民地における多数の「劣等人種」を白人の支配下におき、戦争にかりたてるのである。

先進国の軍国主義の政治的意味合いは、帝国主義の盲目性にある。イギリスがインド帝国を獲得した戦闘の多くは、イギリスの指揮官の下で、「土着民」によって闘われた。軍国主義は、母国の市民を帝国主義膨張政策に無関心にさせるのである。その他、本国政府は、植民地土着民と国内の民衆を統一的支配におくために、さまざまな懐柔政策を試みた。とくに帝国主義の政治的性格は、こうした懐柔政策を具現化することによって、経済的には、軍事費を増大さ

せ、それを政治経済社会のメカニズムの中にビルトインさせることにあった。一八七〇年から一八九八年の間に、イギリス、フランス、ロシア、ドイツ、オーストリー、イタリアの軍事費は一・二倍から二・二倍に増大した。

この軍事費の増大は、列強間の対抗関係、ナショナリズムとエムペリアリズムをさまざまな形態で結合させつつ、民衆に対する懐柔的支配を組織化したのである。一九世紀七〇年代から一九一三年にかけての列強の帝国主義国家の対立と協調関係を、さまざまな形態で表面化させたのである。帝国主義の政治学は、こうしたイギリス帝国主義による民衆統治の行動様式を通じて形成された。とくに帝国主義者は、財政権を握り、上からの政治支配を貫徹することにある。

(c) 帝国主義と社会改良、社会改革、民主主義の関係

帝国主義と社会改良・改革との関係について、両者は対立しないという主張と、対立するという主張がある。

前者の論理を整理すると、イギリスの帝国主義的膨張と国内経済を発達させるための複合的エネルギーとを同時にもつ能力があるので両者は対立しない。問題は、統治力の経済であり、公の政策としての帝国主義である。したがって後者の論理、すなわち「帝国主義と社会改革主義との対立は、互いに矛盾する統治の手段及び方法を含む政策に固有に存在する対立である。⁽¹³⁾」この实例を二三の財政に関する考察で示している。すなわち公共的な教育機構の改善、都会及び田舎における土地及び住宅問題の大々的な処置、酒類取引の公共管理、養老年金、労働者の状態の改善のための立法等、社会改良の最も重要な諸方策は、中央若しくは地方当局により租税として徴収される公金のかなり大きい支出を必然的に伴う。ところで帝国主義はそれに伴う軍事費の絶えざる増大によって、以上の諸目的に投ぜられるべき公金を目に見えて吸い上げる。大蔵省が公共教育、養老年金その他の国家的な改良事業のために使うべき十分な金をもたないばかりではない。より小単位せうたんの地方自治体も同様に力を殺ころがれる。というのは、国税納付者と地方税納付

者は大抵同一人であって、非生産的な国家目的のために国税によってどっさり金を奪い去られる場合には、地方税の増加をたやすく負担することができないからであるという。要するに、社会改良主義者が住民のための福祉、教育、環境、生活関連施設などへの投資を増大させることを主張しているのに対して、帝国主義推進者は、軍事費の増大、植民地省への支出増大を主張する。本来的に、両者の考え方は対立せざるをえない。

さらに帝国主義は民主主義と対立する。イギリスにおいて政党政治を採用していても、ある支配政党が帝国主義政策へ志向していくに従って、政党政治を弱体化し、民衆の政治への参加を遠ざけるようになった。もちろん政権政党は、内閣を構成し、議会の機能を吸収し、民主主義的手続きをもって対応しようとするが、帝国主義的政治のシステムは、「内閣内の内閣」に、すなわち、総理大臣を中心に、外務、大蔵、植民の各省への権力を集中するようになる⁽¹⁴⁾。したがって帝国主義は、議会制民主主義と対立するが、その制度を自らの高度に集権化した専制的、官僚的な統治方式に利用し、手段にする。だからこそ下からの民主主義の原理を確立し、帝国主義の政治力学を阻止し、参加型民主主義で対向すべきなのである。したがって、ホブスンがいうように「帝国主義と民衆政治とは何ら共通点をもたない」。両者は、精神においても、政策においても、方法においても異質であり、政策と方法についてはすでにふれたが、帝国主義の精神がいかに国民の精神と違う民主主義の源泉を損うかも厳しく指摘している。

「わが自由な自治植民地が、単に民衆政治の技術における実際的成功によってのみでなく、また自由と平等の精神の高揚によってイギリスにおける民衆的願望に希望と奨励と指導とを与えてきたように、専制的に治められるわが属領は俗物的追従の習慣、富と地位の讃美、ならびに封建制の不平等の腐敗した残存物を培養することによって、わが国民の性格を損うことにつねに役立った。」

だから帝国主義は人々の要求する下からの民主主義と対立する。新帝国主義の現実的かつ必然的な政治的インパク

トは、とくに「劣等人種」の居住する領土に対し侵略を行い、他国との紛争にまき込むことによって、たえず民衆の欲する平和に脅威を与えている。さらにそれは、戦争の危険だけでなく軍国主義の慢性的危険および墮落をもたらして、国民の肉体的及び精神的資源を浪費するばかりでなく、文明の進行そのものを阻止する。したがって帝国主義の精神、政策、方法は、民衆自治の制度に敵対するものであり、有効的な自由および平等の不倶戴天の敵 (the deadly enemies) である政治的圧制と社会的権威のさまざまな形態を助けることになる。⁽¹⁵⁾ だからこそ、民衆は、民主主義と相入れない帝国主義の政治の精神、政策、方法を根本的に改革し、民主主義を取戻す必要があるのである。

この当時、J・A・ホブスンが、当時の政治学者よりも、帝国主義の政治的本質を鋭く見抜き分析した点を評価すべきであろう。にもかかわらず、民衆の自立、政治参加、政党政治の民主主義的運営、労働者、市民、経営者の反帝国主義的社会諸政策を地道に作る条件も提示すべきではなかったかと考える。さらに帝国主義を発生させる土壤、風土の政治的分析が残された課題である。

九 帝国主義の科学的弁護とは何か

まず第一にホブスンは、根拠のない帝国主義の「科学的」弁護論を批判する。帝国主義の弁護論者は、社会学的、生物学的に帝国主義を正当化しようとする。例えば、エドモン・ドモーランの思想をとりあげている。すなわち、もつとも社会的能率の高い諸民族がさまざまな社会的能率の種類及び程度に応じて地球を治めるといふ理想的解決が達成されるまで、この肉体的、産業的、政治的闘争の継続することを、人類の真の目的である世界の福祉が要求する。それは、「重力の法則のように疑う余地がないものだ」と。

「人類の進歩は人種闘争の継続を必要とするのであり、この闘争において最も弱い人種は滅び、『社会的に能率ある』

人種は生き残って栄える。われわれは『社会的に能率ある』人種である」と。この生物学的立場からの帝国主義弁護論は、結局こういうことになる。「あまねく自然におけると同じく人間の歴史においても、強力な人種が絶えず他の人種を蹂躪し、奴隷にし、絶滅してきた」「これは、人類をも含めて自然の中に根ざしているものであるから必ず継続せざるをえないのだ」⁽¹⁶⁾と。この論理がいかにもペテン的内容であるかをホブソンは見抜いたのである。人間の本質的平等観を失い、優等人種、劣等人種にわけ、劣等人種は自然に淘汰されるという思想が間違いであることも、すでに、当時、歴史的に証明されてきているにも拘わらず、帝国主義を弁護するために使用されていることをホブソンは一貫して批判したのである。

帝国主義者が人種差別論を生物学的に正当化することがいかに誤りであるか、またイギリスが他国の人と比べていかに優れているかを説く貴族ローズベリー卿を批判する。「アングロ・サクソン人種は確かに世界の歴史と文明における支配的勢力となるよう運命づけられている」というチェンバレンの主張に対しても批判の矢を向ける。とくにピアスン教授の人種間の肉体的闘争の必要性として帝国主義論を弁護することに対しても重厚に批判している⁽¹⁷⁾。

「ピアスン教授は、個人の社会から進んで民族の社会すなわち人類のことになると、彼は進歩を確保するためのより旧式で粗野で非合理的な方式、すなわち肉体的生存のための原始的な闘争の維持を主張する。どういうわけなのであろうか。もしも個人相互間の原始的な生存競争、ならびに相当発達した社会においてすら残存している家族のおよび種族的闘争を抑制し、そして社会の内部的平和の範囲を拡大して全民族にまで及ぼすことが有利であり、かつ進歩と一致するならば、われわれは更に一步を進めて、まずより文明的でヨーロッパに身近かな関係にある諸民族の間に、そして終には人類の全社会にくまなく、国際的平和と協力とを闘争の代りにおきかえることを希望をもって追及してはいけないだろうか。」

ホブスン、帝國主義弁護論者が民族間、人種間の優劣論を、支配の道具にしていることを厳しく論破している。さらに生物学の社会学派の帝國主義弁護論に対しても批判する。この学派の見解は、個体および種の直接的闘争というより単純な形態の闘争に専ら注意を払って、あまねく有機的生命を通じて進歩の一手段として「雜種化」の演ずる重要な役割を除外する点において、最も顯著に現われている、と。⁽¹⁸⁾

弁護論者は、「雜種」の多産性の法則を文明すなわち「社会的能率」に応用する。応用するに当って、肉体面においても精神的面においてもひとしくそれが効果的に作用するための条件として、國際主義を必要とする。

いうまでもなく、歴史を通じて民族の型の「雜種化」は、たしかに大部分戦争、征服および隸屬の手段によってされてきた。だがこのことは長期的視点からは進歩に役立ったとしても、最も浪費的・間接的かつ危険な方法であったのであり、その淘汰は、将来についての、もしくは社会的能率のより高い目的についての明確な見解によって決定されたのではない。國際主義が平和的利益のより高い目的のため諸民族間の自由な交流を促進するに正比例して、雜婚による諸人種の混合は改良された人種的能率をより多く生み出す近似性に基づいて決定されるであらう。⁽¹⁹⁾

さらに帝國主義の侵略性を正当化するための一部の生物学、社会学、人類学の誤った見解を批判し、とくに白色人種が比較的骨の折れる種類の労働を放棄して、「劣等人種」の搾取による一種の世界貴族として生活すると共に、一方では、世界の秩序維持をまますこれら劣等人種の手に委ねるならば、それは明らかに致命的であらう。この指摘は、その後の帝國主義者の致命的欠陥となって現出した。ホブスンが主張したように、帝國主義の「科学的」弁護は、一部の支配者に役立ったが、一般民衆には何の役にもたたなかったし、逆に、その「科学的」弁護論は、一般民衆支配のイデオロギーになったのである。

今日、例えば、第一次大戦後における新帝國主義の弁護論者は、生物学的社会学理論を使用しつつ、偏狭なナショ

ナリズムを民衆に宣伝し、帝国主義政策を通じて愛国心をかりたて他国を排除し、植民地主義を正当化した。このことは列強の支配者にとって、大きな誤りであったにもかかわらず、第二次世界大戦をも惹起してしまったのである。

第二次大戦後五〇年以上経過した日本においても、日本軍国主義と帝国主義のアジア侵略を正当化する誤った見解がでていることを知らなければならない。いま改めて一九世紀末から二十世紀初頭にかけての帝国主義者の弁護論の内容を知ることが重要なことである。それは民主主義を強固に定着させるためにも知っておかなければならない「イデオログ」である。

十 帝国主義の「道徳的及び感情的要因」の問題点

従来のホブスン研究においては、この課題については、殆ど議論されることはなかった。それは社会学の領域に属すると考え、軽視された。その後、帝国主義の文化的、社会的研究が見直され、研究がではじめて⁽²⁰⁾いる。

近代的帝国主義の分析は、その経済的、政治的勢力の結合関係、融着関係を暴露することにおかれてきた。したがってホブスンもいうように「これらの諸階級は帝國的膨張の政策から私的利益を引き出すことを求め、また民主主義の圧力に対抗して自己の経済的・政治的および社会的特権を守るため、この同じ政策を利用しようとしている⁽²¹⁾」と。だがこうした認識だけでは不足であった。だから彼は帝国主義政策の精神的性質、宗教、教育などの果す役割について分析の範囲を拡大したのである。例えば帝国主義の比較的純粹で高尚なすべての添え物は、宗教的および博愛的な機関によって前面に押し立てられている。愛国心はヨリ高尚な用途を暗示することによって国民の間の全般的な権力欲に訴え、征服と冒険欲をかくすために自己犠牲の形をとる。こうしてホブスンはこう整理する。キリスト教がカンタベリー大僧正にとって「帝国主義的」なもの、すなわち「福音を宣べ伝えるため世界の隅々へ出ていく」ものとなり、

貿易は世界市場を求める商人の目に「帝国主義的」なものとなる、と。

帝国主義者にとって、対外膨張政策の一環として宗教の普及を宣伝し、宗教を通じて、帝国主義を正当化するというものである。さらに帝国主義の最大の危険は、帝国主義の心理に国民の心がこの欺瞞に慣れることによって自己批判をできなくなることである。こうした傾向だけでなく、帝国主義の宣伝はスポーツ競技をも利用し、大衆に対する極めて強力な訴える基礎をなしているともいわれた。「競技」の積極的な訴えは都会人の間においてさえなお強力ではあるが、競技をする者の積極的な興味が見物人の馬鹿げた興奮に墮落する明白な徴候が見えている。今日でも、先進国、その他中進国、途上国においてもスポーツは金の奴隷になっているといわれている。当時、すでにスポーツの真の社会的役割を認識しないで、それをする者のこの積極的興味を支配の道具に利用している点を批判したのである。どうしてスポーツがこれほどまでに墮落したかは自由な素人の運動の代りにいたるところで職業的な専門家が現われたことにより、またそれに伴う賭け事の悪習が増大したことによって測られるであろう、と批判する。⁽²²⁾

当時、イギリス政府はスポーツのこうした賭け事を通じて国威宣伝を計ったり、逆に国威宣伝者の傍観者の欲望を帝国主義の要因ともなることにも言及した。さらにホブズンは、教育および教育制度の帝国主義政策の利用を批判している。

ホブズンは、当時のイギリスとアメリカの「帝国主義者」である国会議員が大財閥の担い手の人々から資金援助を受けていることに対して批判を加えている。さらに彼らが愛国心を装う帝国主義のための学校制度を利用していることも追及している。後者についていうと、幼少年を把握すること、自由な遊技を単調無味乾燥な軍事教練に機械化すること、好戦性の野蛮な遺物を培養すること、虚偽の理想をニセ英雄により、かつそれに伴う過去の真に生々とした高尚な教訓の軽べつと無視によって少年時代の歴史の理解を毒すること、人類の利益を「国」のそれに従属させる

ところの「地球中心的な」道徳的宇宙観を確立すること……こうした誤った価値尺度について批判している。⁽²³⁾

当時、イギリスの政党、新聞、教会、学校を通じてはたらく帝国主義の産業的及び金融的勢力は、闘争・征服及び獲得という原始的な欲望の誤った理想化によって与論と公共の政策を形成したのである。こうした欲望が、対外膨張政策に利用される。怖い道徳的・感情的要因は、教養ある階層が、帝国主義のシステムにビルト・インされることである。したがって、ホブソンは、帝国主義の道徳的、感情的要因をクールに分析し、民衆政治をとり戻し、正しい対外関係の政治、道徳、感情のあり方を求めたのである。帝国主義政策は、こうして民衆の意識構造をも統治することによって、その目的を完成しようとするのである。したがって、その政策は、民衆の間の対立を利用し、ナショナリズムと排外主義を結合させる役割をはたす。

十一 帝国主義と劣等人種問題

ホブソンは、帝国主義の政治学を構成する重要課題として「劣等人種」を取りあげている。「われわれは世界政策上及び国家政策上の健全な原則とは何であるかを自ら問うことに際して明らかに劣等な型の非進歩的な人種と思われるものが住んでいる地方と、その住民が現在の低級な状態から急速に進歩する能力をあらわしている地方と、インドおよび中国のようにヨーロッパ諸民族のそれとは著しく異っているが、高級な型の古い文明が現存している諸国とに対して、われわれが取る行為にインパクトを与えるべき重要な違いがあるが、これらは最初、無視して考える」と。

彼は、帝国主義の経済的強制を前面に出してきた。なぜならば、それが帝国主義の根因であって帝国主義はそれに伴いあとから続いてくるものだからである。

この干渉の倫理学及び政治学を考察するに当って、われわれは「労働の尊厳」及び「文明の使命」の福音の多くの

実践に伴うところの、明瞭な不誠実をえてかしこいと捉える批評家たちによっておどかされたり、欺かれたりしてはならないという。そして真の問題点は、熱帯地方の住民その他いわゆる劣等人種の産業的並びに政治的文明の諸技術における監督と教育のために強制的な統治をすることが、西欧諸民族にとつてはたして正当と認められるか、またいかなる事情の下において正当と認められうるか、という点にある。⁽²⁴⁾「自由の名のもとに」、一民族が他民族を支配することは許されないことである。このようなことは人類の道に反することである。あらゆる民族が自分自身の主な利益を意識的に追及しながら、あたかも「見えざる手によって」必然的に共同の利益、とくに従属人種の利益に役立つ行為の道に「導かれる」ほどに、完全な自然調和が存在すると主張する者は一人もない。だとするならば、健全な帝国主義の実践が提起した諸条件を完うすることに対していかなる保障が存在するであろうか。膨張的・併合的民族(the expanding and annexing nation)の特殊な私利が、実践的帝国主義の個々の歩みにおける一つの主要な、もしくは⁽²⁵⁾実際唯一の主な意識的決定要因でないと、何人が主張するだろうか。

こうした問題意識に立つて帝国主義がいかに物的、精神的に劣等民族を抑圧しているかを論理的にそして倫理的に証明するのである。ここにホブソンの倫理学をよみとることができる。

ホブソンは、「帝国主義と劣等人種」に関する総括のところで、劣等人種に対する強制的支配を世界の文明のための信託と見なすことによって、帝国主義をばこの支配の行使として正当化しようと努めた説を述べるに当たってこういう。われわれはこのような信託の正当性に不可欠な次の三つの条件をあげなければならないと。

第一に、その支配は一般の幸福に向けられるべきであつて「帝国主義的」民族の特殊な幸福に向けられてはならないこと。第二に、それは、そうして支配される民族に対し何らかの純益を賦与しなければならないこと。第三に、このような支配を行使する民族による信託の引き受けを許可するために、国際的利益を代表する何らかの組織が存在し

なければならぬこと、これである。この第三の条件は他の二つの条件の正当性の基礎をなすものであるが、それが満たされていないことをわれわれは知った。けだし、劣等人種を統治するという信託の履行を主張している各国民は、ただ自分自身の権威に基づいてのみ支配を引き受けたのであろう。

帝国主義は寄生的である。とりわけ、劣等人種を支配する白人の状態は明らかに寄生的である。白人たちは、原住民に依拠して生活しており、彼らの主要な仕事は、自らを維持する目的のために原住民労働を組織することにあった。ホブスンもいうように、このような国の普通の状態は、最も肥沃な土地と鉱物資源とが白色外国人に所有され、彼らの利益のために、原住民の労働によって開発されているのである。したがって白人は彼らの労働の犠牲の中で存在しているものであって、劣等民族を抑圧することがいかに間違っているかがわかるであろう。

だから文明のための信託であるという白人統治説は、正当な根拠をもたないし誤っている。したがって帝国主義的対外支配政策は、民族、人種問題からみても止めるべきなのである。ホブソンの「帝国主義と劣等民族」は、このことを究明している。この点で、当時の白人の劣等民族の支配の正当性がいかに間違っているかを論証している点で、ホブソンのこの学説は今日でも生きているといつてよいであろう。いまや人種差別の禁止は、国連憲章に明記されている。

十二 アジアにおける帝国主義の問題

(1) 現時点からホブソンのアジアにおける帝国主義批判を考える

わたくしは、一九九六年三月一・二日の両日、タイのバンコクで、東南アジア諸国連合(ASEAN)と欧州連合(EU)が主体的に呼びかけたアジア・欧州首脳会議(ASEM)を注目した。このASEMは、EU一五カ国とASEA

N諸国（タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、ベトナム）に、日本、中国、韓国を加えた一〇カ国およびEU委員会代表の都合二六の国と機関のトップが一堂に会した会議であった。

この会議は、単に東アジアの経済成長に対して欧州とその企業がどのようににかかわるかという現代の世界経済の混沌たる対応だけの問題ではなく、かつてイギリス、フランスなどを中心とする西欧帝国主義諸国の植民地支配下におかれた国と旧宗主国である西欧帝国主義側とが対等の立場で議論をするという点に現代史的意義があったのである。

西欧帝国主義のアジア支配の歴史は、記憶に新しい。一八六七年英国の植民地となったシンガポール、同じく一八六九年―マレーシア、一七世紀オランダの植民地となったインドネシア、一六世紀スペインの植民地になったフィリピン（一八九八年六月二日スペインが独立したが直ちにアメリカの植民地におかれ、一九四六年第二次大戦後独立した）、一八八五年フランスの植民地保護国となったベトナムなど、アジアの参加国は、それぞれ共通して当時の欧州の帝国主義諸国に支配され、植民地経済を余儀なくされた。さらにあえて記しておくが、第二次大戦前及び戦中、日本が侵略した朝鮮民主主義共和国（北朝鮮）、韓国、中国、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ビルマなどは共に独立した。さらにアヘン戦争でイギリスが香港島を割譲したあと一八九八年に対岸の九竜などをあわせて、香港は、一八九九年期限付き租借（植民地）となった。香港は一九九七年七月中国に返還された。当然のことである。

こうして独立した東アジアの諸国が欧・米・日などの先進国と対等の立場で、経済協力関係をもったことを評価したい。⁽²⁶⁾さらにASEMに参加しなかったインドについて触れる。一八五八年八月二日イギリスはインド統治によってインドに対する直轄統治型植民地を開始した。もちろんインドは一貫して反英独立運動を持続し、一九四七年インド独立法の成立、四七年インド共和国が誕生し、実質上独立国家となった。インドの独立は、ガンジー、ネルーの反イギリス帝国主義の植民地支配からの系統的な独立運動の成果であった。

ではイギリスによるインドに対する植民地支配とは何であったのか。そのことをホブソンはどのように見たのか。

彼の『帝国主義論』のアジアにおける帝国主義支配の本質を認識することによって、インドに対する当時のイギリスの支配の行動様式を考察したい。アジアの国々は、かつての欧・日・米の帝国主義の支配と従属関係からいまや原則的に対等と自立の関係を打ち出し、さまざまな国づくりに向って歩んでいる。まずこのことを評価したい。もちろん現在、アジア諸国は、二一世紀に向って、アジアの平和と民主主義を基本にした政治、経済、社会、文化、環境づくりなどについて協力をしていくことを課題としている。だがそれは歴史としての現代の問題意識に立った国づくりを前提にして初めて可能なのだ。とくにかつての帝国主義の本質をたえず認識することが大切であろう。この点、いま改めてホブソンの『帝国主義論』における「帝国主義の政治学」を点検することの意味の重要性を考えるものである。

(2) 列強帝国主義の試金石としてのアジア論

(a) イギリス帝国によるインド支配

ホブソンは、帝国主義の政治学の一環として誤った統治者の「文明化の使命」論と、西欧列強国のアジア支配を批判している。とくに『帝国主義論』第二部の五章では、帝国主義の重要な試金石としてアジアを把握し、具体的にイギリスのインド統治と列強の中国への植民地的支配構図を分析している。

「西欧帝国主義の大試金石 (The great test) はアジアであり、そこには私たち文明と同じく複雑であり、私たちの文明よりもさらに古く、そして全般的な生活において永く続いてきた習慣により一層固く根を下ろしている文明の相続者であるところの、夥しい数の人民が住んでいる。」⁽²⁷⁾それはアフリカの諸種族への統治より複雑であり、たえずうしろめたい感情をもった統治を伴わざるをえないことを実証している。古くからの文明をもっているアジアに対する当時

の西欧の主張は、その文明が多種多様であっても、その根本の精神は変っていないのではないかという。したがってイギリスによるインド統治は、インドの伝統的手工業を衰退化させ、村落共同体を崩壊させたり、多くの現地人を飢餓におとしめたりしてきた。したがってイギリスによるインド統治は、インド人の経済繁栄をもたらさなかったことを次のように説いている。⁽²⁸⁾

イギリス統治下のインドの人民大衆は以前より裕福であるだろうか。またその統治下で次第に裕福になりつつあるだろうか、と反省しつつ、当時の政府の主張に内在化してこうのべるのである。すなわち、ある人々は、イギリス統治がインドの経済的活力を枯渇させ、その住民をヨリ低くヨリ絶望的な貧窮へと引きずり込みつつある、と主張する。彼らは、世界の最貧国の一つであり、いかに公正に管理されていようと極めて高価な統治の費用を負担させられていること、課税によって徴収された金額の三分の一が代償なしで国外に流出していること、インドが明らかに自衛の目的を超過する軍隊を維持させられていること、さらに帝国の他の部分における戦費さえ負担させられているのに、一方ではインドに投資された資本に対する利子の殆んど全部が国外で消費されていること、などなどの事実を指摘する。この議論の統計的根拠は不確実であっても、多くの信頼をそれにおくことはできない。土着諸侯の統治の下における強奪的課税が、国内で生産的事業もしくは原住民の不生産的労働に費されたことは確かに真実であるとしても、大部分土着諸侯の負担に取ってかわったイギリス統治の純費用が、それよりも大きいということは恐らく真実でないであろう。インドからの小麦その他の食料品の増加しつつある流出が、改良された灌漑による利益を凌駕するかどうか、また「農夫 (ryot)」または他の労働者の実質収入が増加しつつあるか減少しつつあるかは、全国に関する限り、どんな確かな方法によっても確証されることができない。しかし、われわれがインドに対し何らかの重要な経済的繁栄を与えることに成功しなかったということは、わが統治に対して極めて好意をもつイギリス人の官吏によってさ

(傍点筆者)、一般に認められている。⁽²⁹⁾ ホブソンはイギリスのインド統治にきわめて好意的な筋からこう引用している。

「一国民の繁栄の基準 (test) は、輸出の拡張、製造工業その他の産業の増加、都市の建設などではない。否、繁栄する国というのは、住民の大多数が適度の労働をもって人間らしい生活 (for living human lives)、質素ながらも確実な安楽の生活を営むに必要なものを手に入れることのできる国である。この基準で判断して、インドは繁栄していると称することができようか。⁽³⁰⁾」

こうしてみると、イギリスのインド統治の一世紀は、人民大衆を饑餓から解放することができなかったのである。

すでにホブソンが対象とした一八七〇年代から一九〇二年以前、すなわち一八五〇年代にインドの人民大衆は大反乱を起し、とくに一八五八年、インド支配は、イギリス東インド会社を通じて、従来の間接支配から直接支配へと移行し、イギリス領インド帝国が「形成」された。それは一八五八年のインド統治法による、直轄統治であった。この自由貿易帝国主義のイギリスのインド統治はホブソンが対象にした一九世紀後半七〇年代のイギリスの帝国主義膨張政策まで持続していた。⁽³²⁾ この点について、すでに一九五三年J・ギャラハとR・ロビンソンが発表した論文「自由貿易帝国主義」のイギリス帝国主義の継続性、持続性を主張した点は正しい問題提起であったと思う。もちろん実証的にも正しいといってよいであろう。

ホブソンは、当時、インド支配の諸条件を綿密に考えだしたダウゼンの次の言葉を重視した。

「個人の自由、宗教の自由、平等な裁判、完全な安全——これらのものを帝国は与えている。しかし、それでは、これらのものは、それを与えている白人に対して褐色人が抱いている固有の、いやしがたい、鈍い嫌悪を克服する程に尊重されているだろうか。わたくしは甚だそれを疑わしく思う⁽³³⁾」と。

たしかに独創力、政治的野心、愛国心および教育を与えられた現地の指導的階級は、表面的にはイギリス統治に依存しているが、陰では抵抗している。この点についてホブソンはこうコメントしている。「私たちは、原住民の政府のもとで、これらの階級に開いていた自由な職業の道を損った。私たちが押しつけた秩序そのものが彼らの本能に抵触し、かつしばしば彼らの利益を妨げる。階級制度キヤストを緩和し、もしくは無視することがヨリ自由な法律及び制度の誇りとするところであるが、階級制度はいたるところで自衛上意識的に私たちに敵対しており、民心に対するその把握力を低下させることに強い反感をもっている⁽³⁴⁾」と。

イギリスのキリスト教伝道団でさえ、現地の指導層、上層階級に対しても改宗者をつくることができなかった。イギリスのインド統治が政治的にも、社会的にも、宗教的にも、本質的にはいかに難しいかを物語っている。

一八七〇年代から一九〇〇年にかけてのイギリスのインド統治は、西欧帝国主義のある支配形態と行動様式を作った。大枠の中で、自国に好都合な自由、個人の自由、平等な裁判、宗教の選択の自由などを通じての統治であった。イギリスによるインドの統治方式は、すべてイギリスの議会で、その統治法も決定され、インドはイギリス本国の意思にもとづいて行動させられたのである。

ホブソンの『帝国主義論』においてみられるようにイギリスのインド統治がいかに間違っているかを政府の資料、インド研究者の資料にもとづいて丹念に分析している点を評価したい。帝国主義一般の支配の本質と特殊支配の実態を、総合的に把握している態度も評価してよい。にもかかわらずインドにおける民衆の独立運動、反帝国主義運動も、実態を踏えて分析すべきではなかったのではないか。

(b) イギリス帝国による中国支配の問題

さらにわたくしは、イギリスが世界市場支配の一環としてねらっていたのは、東アジアの巨大市場の中国であった。

三千年以上の文化と民族の誇りをもつ中国への足場を確保するところにイギリスのねらいがあった。中国にとって忘れられないのは、イギリスによる最初の対中侵略戦争であるアヘン戦争(The Opium War)であった。あえてはじめに整理しておく。それは学問的にも重要であるからだ。

イギリス商人によるアヘンの中国密輸にたいして、広東港などで清朝が強硬な禁止政策を取って対応したが、イギリスは武力で暴力で攻撃した。中国人民は、悲惨な屈辱心をあじわった。両者の外交交渉ののち、一八四一年ホブスンが生れるまえであったが遠征軍は中国の港を相次いで攻撃した。イギリスの武力侵略は否定できない。ホブスンは、なぜイギリスが、中国にまで資本市場を伸ばす必然性があったのかを疑問にした。一八四二年、イギリス軍に清朝軍は敗退し、南京条約が結ばれ、広州・上海など五港の開港、香港の割譲など一方的な不平等条約が清朝に強制された。この現代史的究明はまだ十分ではない。このアヘン戦争はイギリス軍の武力で世界貿易の拡大を意図したものといわれ、その後、一八五六年第二次アヘン戦争を通してイギリスは中国市場獲得を強化した。前述したように一八九八年香港を一九九七年まで返還すること、現に同年七月返還され、中国は一国二制度で、今日の経済的実力をみせている。だが歴史としての現代の本質を明らかにするためには、当時のイギリスのアジアへの帝国主義的侵略の体質を認識しない限り、理解できないと考える。この点について、ホブスンは、『帝国主義論』の第二部「アジアにおける帝国主義」で分析したのである。

問題を進めよう。ヨーロッパ帝国主義の精神および方法が一般的に最も厳しい吟味を受けているようにみえるのは中国においてである。新しい帝国主義が古い帝国主義と異っている点は、発展的帝国の野望の代りに政治的拡張欲と商業的利欲によって動因されていること、そして商業的利益より投資的金融的利益が優位を占めているという点にある。

さらに中国に対するヨーロッパ列強の行動は、帝国主義のこうした性格を示したという。すなわちイギリスは、前に触れたアヘン戦争によって決定的なテストにかけられ、フランスも投資的金融的利益を優先した。ドイツとアメリカは製造業の道へ入ってきたこと、一方、日本の西洋化についても触れている。それは商業上の競争を激化し、極東市場のための闘争を、国民的産業政策を極東市場のための闘争のより明確な目的とした。その次の段階は、一連の効果的動き (the forceful moves) であり、それによってフランス、ロシア、ドイツ、イギリスおよび日本が併合 (annexation)、勢力圏もしくは特殊な条約上の権利によって、中国の肉体のある特殊な部分を列強の政治的・経済的な毒牙 (Political and economic fangs) にかけた。この段階における彼らの政策の到達した絶頂は、近年の (一九〇三年においてのこと) 戦争の狂暴な報復と、国際的な政治的および金融的諸条件の形態における永久的威嚇の確立とであり、しかもこれらの諸条件は、もっと暴力を加えるぞという脅迫によって、気の進まない、殆んど無力な中央政府から強奪した (extorted) ものであった。⁽³⁵⁾

こうした列強の志向と実践は、中国において「文明の使命」「自由の使者」と逆行するものであった。この欧州諸列強は、投資的、投機的、金融的利益のために経済的、政治的、軍事的、社会的圧力を中国に強制することになったのである。

ヨーロッパの中国市場への進出は、もちろん日本の中国市場獲得を通じた侵略政策と競合し、対立を深めることにもなった。ヨーロッパと日本の中国市場をめぐる獲得競争だけでなく、政治的、外交的、軍事的「対抗関係」をも作り出したのである。⁽³⁶⁾

つぎに、中国における帝国主義支配が社会学的にも根をおろすことができないことを、さまざまな例証をあげて説いている。

中国社会における家族の性格を吟味する。すなわち家族は社会の政治的・経済的および道徳的単位であり、村落共同体は単一家族の直接拡大であるかもしれない。近親数家族の集団であること、中国における所有権ならびに意思決定過程、土地制度、中国人の勤勉性、秩序ある態度、学問への尊厳性などを分析している。したがってヨーロッパ列強の暴力による「解体」政策は、中国の民族的秩序の基礎そのものを破壊するであろうことは明瞭である。実にホブスンの眼力は鋭い。

「ヨーロッパが利得の目的のために暴力によってアジアを支配していること、しかもヨーロッパはアジアを文明化しつつあり、一層高い精神生活の水準にこれを高めつつあるという口実をもって、その支配を正当化することは、恐らく、帝国主義の無上の罪悪であり、愚行であるとして、歴史の裁くところとなるであろう⁽³⁷⁾」と。この点は、その後の第一次世界大戦、第二次世界大戦の本質をみれば、実に見事な予見であり、当時としてはすぐれた卓見であったといつてよいであろう。

さらに彼は、『帝国主義論』第六章で「帝国連合」の性格も分析している。ここでは省略する。ただ一言、彼は「新帝国主義は植民地の自治に敵対し、帝國的連合を実行不能ならしめる傾きがあり、かつイギリスと自治植民地との関係に分裂的な力を供給する」と見透しを示したことも、実に慧眼である。改めて、彼の帝国主義論を評価することは、きわめて重要な現代史的課題への対応であると考ええる。

その後歴史は、植民地の独立、帝国主義の敗退、平和と民主主義の確立を目指して、先進国間の協力関係、先進国と途上国との対等平等の政治関係、国連を通じた紛争の防止、安全保障の確立、反帝国主義体制の定着化、地域経済の自立と協力関係の定着化を目指している。強国の論理の限界は、ホブスンの帝国主義論が見事に証明している。

さいごに、ホブソンは『帝国主義論』の結論において帝国主義の動機が全体として国民の利害関係によってではな

く、特定階級のそれによって動かされているのであり、後者が自分自身の利益のために国民にその政策を押しつけていることを整理している。さらに行論で帝国主義の政治学のポイントを紹介し、吟味したわけであるが、その課題は帝国主義の経済的根底と関連して分析するとより明快になることがわかった。⁽³⁸⁾

さらに結論部分で、帝国主義、ならびにその自然的な支持者である軍国主義・寡頭政治・保護貿易制度・資本の集中および急激な商況変動の分析をしている。それは帝国主義が近代民族国家の最大の危険思想であることを明示した。また国民の内部における帝国主義者の勢力が、国家機関を運用することによって自らの私利利得のために国民的資源を使用する権力をどのように抑止できるか。

彼はこの設問に対してこう答えている。「ただ純粹な民主主義の確立、すなわち人民による、人民のための人民が真実の監督権を行使する代表者を通しての、公の政策の指導によってのみくつがえすことができる」と。わたくしたちが一貫して主張したように、帝国主義を絶滅するためには、平和と民主主義を多様な形態で、内実をもって徹底化すること以外にはないであろう。彼もいうように「民衆の意志に広く基礎おく」民主主義を根づかせることにある。

注

(1) P. Adelman, Gladstone, Disraeli and Later Victorian Politics, London, 1970. ベンジャミン・ディズレーリは、対外的には帝国主義的政策を採用する一方、国内的には、社会改革に重点をおいた。例えば、工場法は労働時間週六〇時間から五六時間に短縮した。その他、一八七五年から七六年の庶民のための住宅法、初等教育の無料化、業務化、公衆衛生法、河川汚染防止法などの社会改革立法は国民から評価された。だが対外膨張政策に対しては厳しい批判がでたことは事実である。(D. Beales, The Political Parties of Nineteenth-Century Britain, London, 1971. B. Porter, Britain and the World 1850~1982, London, 1983)

(2) J. Maitron, Histoire du Mouvement Anarchist en France (1880~1914) 2^e éd., Paris, 1955. E. M. Carroll, French Public

Opinion and Foreign Affairs, 1870-1914, 1970. 中山治一『帝国主義の開幕』河出書房、一九七四年等参照)

(3) M. Swartz, The Politics of British Foreign Policy in the Era of Disraeli and Gladstone, Oxford, 1985. D. S. Landes, The Unbound Prometheus: Technological Change and Industrial Development in Western Europe from 1750 to the Present, Cambridge: University Press, 1969. H. W. Macrosty, The Trust Movement in British Industry, a study of Business organisation, 1968. New York, L. Woolf, Imperialism and Civilization, 1921 London. H. C. G. Matthew, The Liberal Imperialists: the Ideas and Politics of a Post-Gladstonian élite, Oxford, 1973. 中山治一「前掲書。歴史学研究会編、『強者の論理—帝国主義の時代—』東京大学出版会、一九九五年、本書は、こうした時期の帝国主義の論理を「強者の論理」として位置づけている。その結果は戦争と革命をもたらしたという。それは「一つの帰結として世界戦争と革命を導いた。分割競争のなかでも列強間のバランスの維持に細心の注意が払われていただけに、イギリスとドイツの軋轢を軸としてそれがひとたび崩れ出すと、帝国主義世界体制の連鎖性も手伝って戦争は全世界を巻き込み、そして社会の構成員全体をさまざまな形で動員して長期にわたり展開したのであった」(同書、六ページ)と。

(4) 一八九八年、米西戦争のあと、アメリカは、ハワイを併合し、フィリピン群島やグアム等を獲得し、植民地とした。この点には、チャールズ・コナント (C. Conant) が『北アメリカ評論』誌 (Review of Northern America, September, 1898) に「帝国主義の経済的根底」について叙述し、イギリス、アメリカの対外経済政策を鋭く批判した。

(5) K. Kautsky, Altäre und Neuere Kolonialpolitik, Neue Zeit, 1898.

(6) 幸徳秋水『廿世紀怪物帝国主義』一九〇一年、警醒社、一九五二年、岩波文庫、一五ページ。当時幸徳秋水は「萬朝報」で論説を担当していた。キリスト教民主主義者内村鑑三らとともに「理想団」を結成し、専制官僚制を批判しただけでなく、この官僚に魂を売って腐敗墮落した自由党・改進黨に対しても厳しい批判を展開した。

この著書は、一九五二年十二月(昭和二十七年十二月)、岩波文庫として刊行された。

その第一章「緒言」においてこういっている。「○盛なる哉帝国主義の流行や、勢ひ燎原の火の如く然り。世界萬万邦皆な基膝下に慍伏し、之を賛美し奉持せざるなし。

○見よ英国の朝野は與げて之が信徒たり、獨逸の好戦皇帝は熾に之を鼓吹せり、露國は固より之を以て其傳伝来の政策と稱せらる、而して佛や奥や伊や、亦た頗る之を喜ぶ、彼米國の如きすら近來甚だ之を學ばんとするに似たり。而して我日本に至っても、日清戦役の大捷以来、上下之に向って熱狂する、驛馬の軛を脱するが如し。……○蓋し國家經營の目的は、社会永遠の進歩

に在り、人類全般の福利に在り、然り単に現在の繁栄に在らずして永遠の進歩に在り、単に少数階級の権勢に在らずして、全般の福利に在り。」(『帝国主義』岩波文庫一八ページ)

(7) ホブソンの「帝国主義の政治的意義」については、從來殆んど取り上げられていない。それは、レーニンの帝国主義の経済的動因、とくに「金融資本」を軸とする資本輸出論を中心として展開されたインパクトによるであろう。わたしたちは改めて当時の「強者の論理」の本質を認識するためにも『帝国主義論』第二編「帝国主義の政治学」を改めて取り上げる必要があると思う。

その構成は「第一章 帝国主義の政治的意義、第二章 帝国主義の科学的弁護、第三章 道德的及び感情的要因、第四章 帝国主義と劣等人種、第五章 アジアにおける帝国主義、第六章 帝国的連合、第七章 結論」から成立している。

わたくしは、改めてこの構成内容に内在し、そのポイントを紹介しつつ、同時に問題点を究明し、ホブソン『帝国主義論』を現代史の古典として性格づけるだけでなく、本書をこんこの研究課題として共有してみたいと考えている。

この論文では、原書 Imperialism, a study, Fifth Impression 1954, pp. 113-379. First ed., 1902, 2 ed. ed., 1905, revised and reset edition 1938, George Allen & Unwin Ltd. London.) と矢内原忠雄訳『帝国主義論』下巻七—三〇九ページ、一九五二年、岩波文庫に依拠している。なお本文の訳は、矢内原訳を使用しているが、改めて原書にもとずいて意識したところもある。

(8) J. A. Hobson, Imperialism, pp. 114-115. 「政治的自由と市民的自由は、それが相互に依存している限り、圧倒的多数のイギリス臣民 (British subjects) にとっては全く実際に存在しないと同様である」(Ibid., p. 114)

(9) A. Coldecott, English Colonization and Empire, p. 121. J. A. Hobson, Ibid., p. 121. 矢内原訳一五—一六ページ。

(10) J. A. Hobson, Ibid., p. 124. 矢内原訳二〇ページ。

(11) J. A. Hobson, Imperialism, p. 126.

(12) J. A. Hobson, Ibid., p. 127.

(13) トニー・クリフは『改良主義の経済的根拠』(T. Cliff, 'Economic Roots of Reformism, The new International, No. 1, Vol. 24, 1958) の中で、帝国主義と労働貴族との関係についてマルクス主義者を批判し、トム・ケンプも、「労働貴族と帝国主義との関係を経験的に確認することはほとんど不可能である」(T. Kemp, Theories of Imperialism, 1967. London, p. 79.) といっている。問題は、労働者階級の高所得者層との帝国主義政策を支えている当時のイギリス自由党との経済的、政治的結合関係をみなければならぬ。

J・A・ホブソンは、ダイナミックに帝国主義と社会改良主義を、相対的概念であると認識している。この点はきわめて実証的である。(J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 141.)

- (14) J・A・ホブソンは、当時の下院議員のジョン・E・エリスの次の内容を紹介している。「大体において、国におけるように下院においても、政治的要素は一つの要因として無力となった。立憲的事項に対する関心の欠如は著しくなってきた。……『議會人』は姿を消しつつある。社会および産業界の改革を推進しようと欲する人の数が減少してきた。他方、下院議員であることによって与えられる仕事と義務の範囲外にある種々さまざまな機会をつかもうと躍起になっている人々や、ましてや頼まれもしないのにたまり廊下で政府を支持したがる人々が、一八九五年と一九〇〇年に群をなして現われ、今では下院の大多数ではないにしても、きわめて大きな割合を占めている」(J. E. Ellis, M. P., *The Speaker*, June 7, 1902. J. A. Hobson, *Imperialism*, p. 149.)

下院が選挙によらない「内閣内の内閣」の命令の自動登録機関にすぎないものになる。その原因は、帝国主義の政治的性格にあることを改めて明らかにした。

- (15) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 152.
 (16) J. A. Hobson, *Ibid.*, pp. 155-156.
 (17) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 164.
 (18) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 189.
 (19) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 190.
 (20) P. J. Cain, "J. A. Hobson, Cobdenism, and the Radical Theory of Economic Imperialism, 1898-1914", *Economic History Review*, 2nd Series, Vol. XXXI, 1978, do., "Hobson Lives? Finance and British Imperialism 1870-1914", in: S. Groenwazd & M. Winter (eds.), *State and Trade*, London 1992.
 J. M. McKenzie, *Imperialism and Popular Culture*, manchester, 1988.
 (21) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 194.
 (22) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 217.
 (23) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 219.
 (24) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 228.

- (25) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 236.
- (26) The European Commission, *Investing in Asia's Dynamism, European Union Direct Investment in Asia*, March 1996.
- F. C. EU-ASEAN Relations : 1996.
- (27) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 285.
- (28) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 288.
- (29) 原文は次のようになっている。
- But it is generally admitted, even by British officials strongly favourable to our rule that we have not succeeded in giving any considerable economic prosperity to India (J. A. Hobson, *Imperialism, a study*. 1st ed. 1902. 3rd ed. 1938. pp. 288~289)
- (30) このデータとさらに次のデータに基づいて当時のイギリスのインド支配はインドに繁栄をもたらしていないのではないかと問いかけている。
- 「もちろん、安楽とは相対的な言葉である。……インドのような熱帯国においては、生活標準はきわめて低い。そこでは衣服は殆んど必要とされない。簡単な食事で十分である。人為的な欲望はきわめて僅かであり、しかも多くの場合費用がかからない。インド帝国は農民帝国である。国民の九〇パーセントは土地に依存して生活している。……水の涸れない井戸、一区画の土地、僅かばかりの果樹園——実際これにつけ加えて、農民に必要な手、すなわち多くの地方で『農夫の子ども』とよばれているものをあげるならば、彼の心の闘いはこれで満足されるであろう。そういうものが農夫の理想である。それを理解している人はごく僅かである。一エーカー(四〇四六平方メートル)あれば農民的方法(*the modus agri*)に必要な土地の区画として役立つ。一エーカーに一人、すなわち一平方マイルに六四〇人が、都市附近もしくは灌漑地域を除いて、インドが楽に支えうる人口密度の極限である。しかるにインドにおける数百万の農民は、半エーカーの土地で生活しようとして苦闘している。彼らの生存は饑餓との絶えざる闘争であり、それは非常にしばしば敗北に終る。彼らの困難は人間らしい生活——彼らの貧しい安楽の標準に達した生活——をすることにあるのではなく、ともかく生きて死なないことにある。」……「我々は真にインドでは、灌漑地域を除いて、饑餓は慢性的——風土的であるといつてよいであろう」(“We may truly say that in India, except in the irrigated tracts, famine is chronic-endemic”. J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 289.)
- (31) すでにイギリスは、一八四一—五一年の一〇年間、「自由主義」時代において、ニュージーランド、ゴールド・コースト、

ラブアン島(マレーシア)、ナタール(南アフリカ)、パンジャープ、シンド(インド西北部)、中国のホンコンの諸地域を併合し、植民地統治下においた。このことを認識したうえで、イギリスは自由主義対外政策においても「帝国主義的政策」を展開していたのである。もちろん、自由帝国主義段階と寡占・ジェントルマン・帝国主義段階の性格の相違性と共通性を見抜く必要がある。

この点については、すでに本論文(一)で述べた。ホブソンは、当時のイギリス金融資本支配を基軸とする帝国主義の政治、経済、社会の支配構造を分析の対象にしたのである。

(32) この点、ホブソンは、当時、三〇年もインドで伝導活動の後で、最も献身的なローマ・カトリック宣教師の一人が述べた次の証言を紹介している。これは注目すべき証言であった。

「わたくしが、宣教師の資格で、インドに住んでいた長い期間を通じて、私は一人の原住民伝道師の助けを借りて、全部で二〇〇ないし三〇〇人の男女改宗者をつくった。この人数の中、三分の二は賤民^{バカ}すなわち乞食であり、残りは、スードラ・浮浪人及びいくつかの種族からの追放者から成っていた。これらの者は、財産をもたないので、主として結婚の目的もしくはなにか他の利益をうる考えから、縁故をつくるためキリスト教徒に転向したのである」(W. S. Lilly, *India and its problems*, p. 163, J. A. Hobson, *Imperialism, a study*, 3rd ed., p. 298. 邦訳二二七ページ)と。

(33) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 298. M. Townsend, *Asia and Europe*, p. 101.

(34) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 289.

(35) J. A. Hobson, *Ibid.*, pp. 306-7.

(36) 当時、ホブソンは、政治上、産業上、先進国の地位に達した日本の中国への侵略の脅威についても観察している (J. A. Hobson, *Ibid.*, pp. 314-315.)

「最も重大な問題として、西洋の線にそった中国の経済的開発を考えれば、この仕事を為し、かつそれがもたらすであろうところの利益を確保することにおいて、日本がヨーロッパ諸列強国に対して大きな利益をもっていることを見逃すことができない。」そして日本人が西欧列強国から学び、消化し、同時に対等の實力をもつようになったことをこう述べている。

「日本人は、ひとつの国民として、二世代を出でずして、民族の軍事的・商業的および社会的な力に寄与すべき西洋の機会的および政治的諸科学をすべて同化したように思われる。同時に彼らはこれらの文明の道具を、彼らの教師であったどの民族に比べても、全く同様に正確に、しかも共同の福祉という観点からは一層経済的に使いこなすことができる。もしもこれが『模倣』

であるならば、それは完全に聡明な模倣である」と。

もし日本が、当時、西欧の工業化＝近代化から平和と民主主義を通して中国との対等互恵の協力関係をもつならば事態は違ったものになるであろうことを想像していたのである。「中国の開発から生ずる世界の富の増加が産業界に対して平和に公平に分配されることは、西欧諸国民における産業民主主義の成功的運動を意味するものであり、それによって単に彼らの国民的交換過程を確保することにより、中国の繁栄の合法的な分け前をもって諸国民を富ますであろう。」だが彼は冷静に批判する。「われわれがみるように、中国の開発に関する帝国主義の経済的存在理由は、通常の商業の維持とは全く異っている。」それは「西洋の投資家のための広大な新市場の創設ということ」にあり、「帝国主義の真髄は、貿易のためでなく、投資のために市場を開発すること」「自国の産業にとって代って外国の安い労働力を利用した「外国生産」＝現地生産を最大限に利用することにあった。

(37) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 327.

J. A. Hobson, *Ibid.*, pp. 71～93と関連づけて分析すると明快である。

(38) J. A. Hobson, *Ibid.*, p. 360.

この点に關しては J. A. Hobson, 'The War and British Liberties: The Claim of the State upon the Individual' Nation, 10 June 1916.

J. A. Hobson, *Problems of a New World*, 1921, pp. 13～32, *do.*, *Democracy and a Changing Civilisation*, 1934, pp. 133～46, L. Magnusson, 'Hobson and Imperialism: An Appraisal', J. Pheby (ed.), J. A. Hobson after Fifty Years, 1994, pp. 143～162, などを関連してみると明らかになる。

(一九九七年十一月十日脱稿)